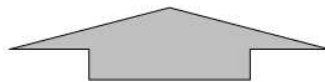


事務事業名 小中学校教育研究指定校補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1117

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-09-469
基本事業：	02	教職員の資質向上と働き方改革	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できている教職員の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～					新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）						2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校及び中学校の教職員						小学校及び中学校の教育の振興と充実を目指して教育課程、指導方法及び学校・学年・学級経営等の調査研究及び実践研究を実施させる。 具体的には、喫緊の教育課題を教育委員会が提案し、そのテーマの研究を希望する学校を募集する。応募があった学校の内、計画等が充実している学校を指定し、3年計画で調査研究を行なわせる。調査研究を行う中で、研修会を開催し、設定したテーマに基づいた授業指導案の協議や講師を招聘した講義を実施している。3年目には、研究発表会の開催により、学校教育関係者へ研究の成果を公開し、研究成果を他校に広げることをもって本市教育行政の振興と充実に資する。 また、本調査研究に伴う講師への謝金、消耗品などの必要な経費について補助を行なつ。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
教職員に必要な基本的な素養、学校運営に関わる連携・協働する力、教育課程に関わる学習指導力、学級運営に関わる児童生徒理解力・生徒指導力その他特別支援教育に対する理解や人権感覚の向上などの資質の向上を図る。										

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
小・中学校の教員が合同で研修会を実施した平均回数	回	2.3	2.6	2.3	2.3			4	

5. コスト									
事業費	計	千円	1,750	1,400	1,800	225			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	2,345	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,095	3,807	4,314	225				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	教育委員会が研究テーマを設定し、手挙げ式で学校を指定している。令和5年度は筑紫野中学校でICTを活用した教育、阿志岐小学校で算数科をテーマとした研究発表会を開催した。令和6年度は筑紫野南中学校及び原田小学校で情報モラル教育をテーマとして研究発表会を開催した。 【令和6年度研究発表会（筑紫野南中・原田小）アンケート結果】 ・研究内容は参考になる内容であったか。「とても参考になった」または「参考になった」・・・94.0% ・本研究内容を活用したいか。「とても活用したいと思う」または「活用したいと思う」・・・95.0%								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

小学校及び中学校の教育の進行と充実及び教職員の資質向上のため、本事業の実施は維持しつつも、教職員の業務負担軽減に留意しながら、より効率的かつ効果的な事業の在り方を検討する必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				

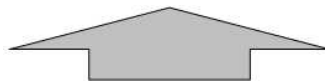
近年、教職員の勤務実態が問題視され、働き方改革が謳われており、効率的な研究運営の検討が必要である。					新教育基本法では、教育を受ける者が「学校生活を営む上で必要な規律」と「自ら進んで学習に取り組む意欲を高めること」を重視する規定が盛り込まれた。（第6条第2項）また、教員には「養成と研修の充実を図らなければならない」と追加規定されており、今後、一層のレベルアップが要請されている。				
---	--	--	--	--	---	--	--	--	--

事務事業名 小学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1954

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090201-04-494
基本事業：	02	教職員の資質向上と働き方改革	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できている教職員の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
教員		教員業務の負担軽減を目的として、印刷業務や行事の準備補助等を行うスクールサポートスタッフを各学校に配置する 学習支援員（週10時間以内、1人/校 筑紫小のみ2人） 主に担任の業務補助や授業準備等を担う。 教員業務支援員（3時間/日、週5日、1人/校） 印刷業務や行事の準備補助、その他環境整備等の雑多な事務全般を担う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
業務負担の軽減						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
教員ひとり当たりの超過勤務時間（月平均）		38.4	38.2	35	35			35

5. コスト								
事業費	計	千円	5,191	12,793	16,884	17,955		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円	2,262	3,680	4,482	4,489		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
	一般	千円	2,929	9,113	12,402	13,466		
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		782	802	838			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		5,973	13,595	17,722	17,955		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > 教員一人当たりの超過勤務時間はわずかに減少したものの、依然として高い状況である。							
どちらかといえばあがっている	< 原因 > 令和6年度は、教員配当定数に対し、育休等で10人配置が少ない状況があった。							
あがっていない（停滞・低下）	< 課題 > 学習支援員の配置に欠員が出た場合、可能な限り早期に欠員を補充する必要がある。教員業務支援員については、全校に配置し、学校から一定の評価を得た。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
全国的な教職員不足や、35人学級の実施、特別支援学級数の著しい増加等により、慢性的な教職員不足の状況があることに加え、保護者や地域等が学校に求めるものも多様化・複雑化をしていることから、教員の業務負担が社会的問題となっている。教員業務の負担軽減を目的として、令和5年度より本事業を開始	令和4年度までは新型コロナウイルス対策により増加した教員業務を補助することを主目的として実施していたもの。令和5年度より県補助金の要綱が改正され、教員の働き方改革の推進が目的とされた。

事務事業名 中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1956

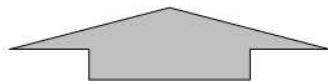
施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090301-06-507
基本事業：	02	教職員の資質向上と働き方改革	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できている教職員の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
教員			教員業務の負担軽減を目的として、印刷業務や行事の準備補助等を行うスクールサポートスタッフを各学校に配置する 学習支援員（週10時間以内、1人/校） 主に担任の業務補助や授業準備等を担う。 教員業務支援員（3時間/日、週5日、1人/校） 印刷業務や行事の準備補助、その他環境整備等の雑多な事務全般を担う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			業務負担の軽減						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
教員ひとり当たりの超過勤務時間（月平均）			38.4	38.2	35	35			35
5. コスト									
事業費		計	千円	2,402	5,666	7,368	7,843		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円	1,140	1,541	1,680	1,683		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	1,262	4,125	5,688	6,160				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,184	6,468	8,206	7,843			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 教員一人当たりの超過勤務時間はわずかに減少したものの、依然として高い状況である。								
どちらかといえばあがっている	< 原因 > 令和6年度は、教員配当定数に対し、育休等で10人配置が少ない状況があった。								
あがっていない（停滞・低下）	< 課題 > 学習支援員の配置に欠員が出た場合、可能な限り早期に欠員を補充する必要がある。教員業務支援員については、全校に配置し、学校から一定の評価を得た。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
全国的な教職員不足や、35人学級の実施、特別支援学級数の著しい増加等により、慢性的な教職員不足の状況があることに加え、保護者や地域等が学校に求めるものも多様化・複雑化をしていることから、教員の業務負担が社会的問題となっている。教員業務の負担軽減を目的として、令和5年度より本事業を開始			令和4年度までは新型コロナウイルス対策により増加した教員業務を補助することを主目的として実施していたもの。令和5年度より県補助金の要綱が改正され、教員の働き方改革の推進が目的とされた。						

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-64-849
基本事業：	02	教職員の資質向上と働き方改革	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できている教職員の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
教職員、児童・生徒、保護者等		令和7年度から、校務支援システムC4thの運用を開始した。校務業務の実状に合わせてC4thの機能を効率的に活用できるようにするため、研修や操作の周知を行いながらシステム利用を促進する。 また、故障等により校務業務に支障をきたさないための予備の教員用端末の確保やネットワークの安定的運用のため、委託業者と定期的に会議を開催しながら運用体制を強固なものにしていく。 毎年度1回、教職員や保護者にアンケートを実施することで、導入効果を検証する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
教職員の働き方改革を推進するとともに、教育環境のICT化を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
校務支援システムの利用率		0	100	100	100			100
		0		0				

5. コスト								
事業費	計	千円	0	265,614	52,856	49,263		
	国	千円	0	2,717	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	0	262,897	52,856	49,263		
正職員人工数		人工		0.5	1			
正職員人件費		千円		4,012	8,381			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	269,626	61,237	49,263		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > 令和7年度からのシステム導入に併せて教員用端末を入替え、教育環境のICT化と働き方改革につながっている。							
どちらかといえばあがっている	< 課題 > 校務支援システムのより効果的・効率的な活用方法を学校現場の声を聞きながら検討し、教員が児童生徒と向き合える時間をより長く確保していく。							
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
学校のWi-Fi環境の最適化を行い、教職員用端末を校務系及び学習系を統合して入替を行うことで、学校ICT環境は一定程度整備できている。今後、より効率的に校務事務を行うことや児童生徒の授業理解に効果のある活用方法を検討していく。								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
教員不足等を背景に教員の働き方改革は社会的課題である。また、教員用端末のスペック不足や不安定なWi-Fi接続状況等により授業運営に支障が出ている状況があり、改善を求める声が学校から複数上がっていたためR6に整備を行った。								

事務事業名 少人数指導推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：558

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	--
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の学力定着度（国語） 生徒の学力定着度（国語） 児童の学力定着度（算数） 生徒の学力定着度（数学）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

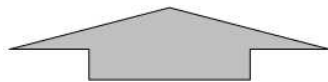
計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内小学校			各学校の教員については、法令の定めに基づき教員の配置が決定する。その決定による教員に加え、少人数に分割した授業や小学校における専科教員による指導などを目的とし、加配の教員が配置されてきた。この加配教員については、例年、学校規模や状況により1校あたり2~4人程度配置されてきた。しかしながら、令和3年度からの国の35人学級への移行や小学校への専科教員の配置の推進などに伴い、加配教員が削減される措置がとられている。加配教員が削減される学校にとっては、大きな痛手になるため、削減されることになった小学校について、市費講師を配置し、チームティーチングの共同授業や授業補助などを実施し、きめ細やかな少人数指導により学力向上を図る。 また、年度途中で学級編成の標準を超えるなど学級運営に支障をきたす恐れがある場合に緊急的な配置を行い、各学級への習熟度別学習の支援、学級における教科指導の補助、指導方法の改善のためのサポート等の活用を図る。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
個に応じた行き届いた指導を行い、基本的な知識技能の確実な習得など、「確かな学力」を育成する。また、集団生活への適応を円滑にし、「規範意識や豊かな心」「健康な体」を育成する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
全学年で少人数学級を達成している割合		%	95.3	95.8	95.3				100	
				0						
5. コスト										
事業費		計	千円	0	0					
		国	千円	0	0					
		県	千円	0	0					
		地方債	千円	0	0					
		その他	千円	0	0					
		一般	千円	0	0					
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0					
正職員人件費		千円	2,345	2,407	0					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,345	2,407	0					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		国が段階的に進めていくこととなった35人以下学級措置の3年目に入り、国や県は、職員定数ではない加配の教員を削減し、35人以下学級を実現していく方針をとることとなったため、加配教員の削減の影響が出る学校に対し、必要な配置を行った。しかし、昨今の教員不足の影響を受け、人材確保に時間を要する結果となった。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 国が35人以下学級への移行を段階的に進めているため、35人学級への移行が完了した後（令和7年度以降）については、本事業の手法を検討し直す必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
令和2年度より、国が段階的に実施してきた小学校35人以下学級が令和7年度に完了するため、本事業を終了する。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
基礎・基本を身につけさせ、「確かな学力」を育むためによりきめ細かな指導と配慮が大切であると考え、少人数指導と少人数学級を平成15年度より実施。（標準学級の弾力的運用を国が認める）令和2年度に国が段階的に35人以下学級にしていくことを決定した。										

事務事業名 外国語教育推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：570

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-14-471
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	児童の学力定着度（国語） 生徒の学力定着度（国語） 児童の学力定着度（算数） 生徒の学力定着度（数学）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和62年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校3年以上中学校3年までの児童・生徒		小中学校では、国際化社会に向けて幅広い視野を身につけさせるため出身国の文化等の紹介をするなど英語に慣れ親しむ授業を行っている。またより良い生きた外国語教育の充実のために外国語指導助手（ALT）の派遣業務を業者委託し、5名のALTを各学校等へ派遣している。福岡教育事務所にも3名のALTが配属されており、別に派遣要望を提出し、配分派遣されている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		ALTは、指導助手として担任の作成した指導案を基に担任とともに指導を行なう。				
日本語的英語ではなく、現地の英語を聞く事に慣れたり、正しい発音を習得する。また文化習慣に触れる時間を多くして、国際化社会を生きる力にしていく。		英語スピーチコンテストを実施し、中学生の英語によるコミュニケーション能力を向上させる。また、小学生を対象とした英語交流会を実施している。				
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
ALTの授業が英語教育に貢献したと思う学校の割合	%	93.8	100	93.8	93.8			100
1クラスあたりの年間ALT授業数	時間	13.86	13.27	13.86	13.86			15

5. コスト								
事業費	計	千円	22,147	23,140	23,139	23,137		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	22,147	23,140	23,139	23,137			
正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費	千円	3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	26,055	27,152	27,330	23,137			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	令和元年度からALTを5名に増員し、各校への派遣を行っている。現地英語に慣れ親しむ授業を行い、国際化社会で生き抜く上で必要となる、外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成するための教育に取り組んでいる。							
どちらかといえばあがっている	令和2年度からは、派遣業務を委託方式に変更したが、学校からの派遣ALTに対する評価は概ね良好である。							
あがっていない（停滞・低下）	【学年種別ごとの1クラスあたり平均派遣時数】 小学校5・6年 28.6時間/年、小学校3・4年 15.3時間/年、小学校1・2年 1.6時間/年、 中学校1~3年 11.0時間/年							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

昭和62年にスタートした国のJETプログラムに基づき、国際理解教育の充実や外国語によるコミュニケーション能力の向上のための取組が始まった。県からの外国語指導助手を小中学校に受け入れた言語指導等の実施を経て、平成20年度から市直接雇用による事業を継続し、令和2年度から委託業務に変更した。	小学校の新学習指導要領において、令和2年度から小学5・6年生に「外国語科」、小学3・4年生に「外国語活動」が完全実施されることとなった。そのため、令和元年度からALTを5名に増員した。
---	--

事務事業名 読書活動推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1639

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-53-484
基本事業：	04	豊かな心の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の道徳的実践力の定着度 生徒の道徳的実践力の定着度 「いじめ」はあってはならない事だと認識している児童の割合 「いじめ」はあってはならない事だと認識している生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童・生徒		<ul style="list-style-type: none"> 小中学校に専任の図書司書等有資格者を学校司書として配置。小学校11校、中学校5校に1名ずつで計16名配置している。週4日、1日あたり4時間の勤務。 学校司書は、蔵書の管理を行うとともに、児童生徒の読書習慣を定着させるための企画や図書室運営を行う。 学校司書に対して、年に2,3回、読書指導計画やブックトークの手法、新学習指導要領の留意点などの研修会を開催し、資質の向上を図る。 学校図書標準冊数達成に向けての蔵書購入のための図書費を各校に配分する。 令和6年度から「学校図書コーディネーター」を配置し、学校司書の技能の向上及び準化、負担軽減を図り、学校図書館の充実に寄与する。 				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童・生徒に読書習慣を定着させることにより、確かな学力や豊かな心を育む。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
市内小学校の児童・生徒への年間貸出冊数の平均	冊	80.55	69.91	90	90			84.6
市内中学校の児童・生徒への年間貸出冊数の平均	冊	6.94	5.72	8	8			8.6

5. コスト								
事業費	計	千円	22,417	29,761	33,355	44,440		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	22,417	29,761	33,355	44,440		
正職員人工数	人工		0.2	0.6	0.6			
正職員人件費	千円		1,563	4,814	5,029			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		23,980	34,575	38,384	44,440		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	平成26年度より全小中学校に学校司書を配置している。学校司書の配置の効果により、貸出冊数が増加した。特に、小学校では、多くの学校でブックラリーを実施したり、毎月貸出状況ベストリーダーを掲示したりすることによって、指標が年々上昇してきたところである。令和2年度がコロナ禍により外遊びなどができず読書活動が増えたことにより急激な上昇をしたため、少しずつコロナ以前の活動に戻した令和3年度から令和5,6年度の指標はやや下降した。中学校では、令和4年度に大幅に増加に転じたものの、コロナが5類引き下げとなった令和5年度以降再び減少に転じている。令和6年度から新設した学校図書コーディネーターを中心に読書活動の推進に取り組む。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 ・学校図書標準冊数を達成するために、計画的な図書の購入と廃棄のルール化を検討していく必要がある。 ・市民図書館との連携強化の方策検討（図書情報の共有化と団体貸し出しの効率化）				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成18年「教育基本法」「学校教育法」「図書館法」改正 文部科学省において、平成29年度から「学校図書館図書整備等5か年計画」がスタートし財政措置がとられている。		平成24年度 全小学校に図書司書を配置 平成26年度 全小中学校に図書司書を配置 令和6年度 学校図書コーディネーターを配置（1名：巡回型）						

事務事業名 生徒指導総合推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1674

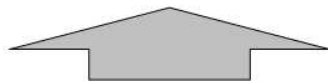
施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-57-485
基本事業：	04	豊かな心の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の道徳的実践力の定着度 生徒の道徳的実践力の定着度 「いじめ」はあってはならない事だと認識している児童の割合 「いじめ」はあってはならない事だと認識している生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
心の問題を抱える市内小中学校の児童・生徒及びその保護者、並びに関係する教職員			心に抱える問題や取り巻く生活環境の課題が起因となり、問題行動や不登校などをおこしてしまう児童生徒に対し、総合的かつ多角的に支援を行ない、解決を図るため、以下の支援体制を構築する。 ・生徒指導担当指導主事（2名） いじめ、不登校などの問題への対応についての統括的な役割を担う。 ・登校支援員（5中学校ブロックに各1名） 学校と連携し、家庭訪問や別室登校の児童生徒の支援を行なう。 ・スクールソーシャルワーカー（3名） 生活環境等の改善を図るため、学校と関係他機関との連携を行なう。 ・スクールカウンセラー（1名） 心理面の改善を図るため、カウンセリングや発達検査を行なう。 ・適応指導教室の設置（指導員3名） 不登校児童生徒に対し集団生活適応への援助等を行う。 ・その他県が行う派遣事業を最大限に活用し、問題解決への支援を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
心理的や情緒的に登校できない児童生徒への適応指導、また児童生徒や保護者へのカウンセリング等で学校復帰や社会的自立につなげる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
不登校児童生徒の出現率		%	4.9	5.4	4.9	4.9			1.8	
不登校児童生徒の解消・学校復帰率		%	55.6	70	55.6	55.6			40	
5. コスト										
事業費		計	千円	36,522	49,041	64,642	69,463			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	1,144	1,166	1,166	1,166			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	35,378	47,875	63,476	68,297			
正職員人工数		人工	1.4	2	2.5					
正職員人件費		千円	10,941	16,046	20,953					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	47,463	65,087	85,595	69,463				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		全国的な状況と同様、本市においても不登校児童生徒の出現率は増加傾向にある。一方で、本事業における取組により、解消・学校復帰率は上昇傾向にある。生徒指導担当指導主事を中心とした小中連携の支援の提案などの効果が現われたと考えられる。また、登校支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーが学校とは別の立場から関わることにより、児童生徒及びその保護者への専門的な支援を行なうことができ、そのことが教員の負担軽減にもつながっている。出現率の増加を抑えつつ、不登校児童生徒に対するさらなる学びの支援のため、本事業をさらに充実させていく必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	【業務推進課題】文部科学省から、不登校の支援の在り方について、これまでの学校復帰の支援から、社会的自立を見据えた支援を行うよう、方針の変更が示されたため、本市における不登校支援の在り方についても見直す必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
文部科学省が不登校児童生徒への支援の在り方を令和元年度に大きく見直し、学校に復帰させることだけを目的とせず、社会的自立を目指す支援を提唱した。						備考・特記事項 or 進行管理欄 平成24年度まで個別に評価を実施してきた5事業（児童生徒等心の支援事業、スクールカウンセラー事業、心の教室相談事業、ヤングアドバイザー事業、生徒指導総合推進事業）を平成25年度より統合し「生徒指導総合推進事業」と改称した。				

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-08-468
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の体力定着度 生徒の体力定着度 健康に関する基本的な生活習慣が身についている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身についている生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
------	-------	----	------	------	------

1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）
-----------------------	-----------------------

就学前幼児、山家幼稚園児、児童生徒、教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・就学时健康診断(内科・歯科・視力・教育相談)10～11月頃 ・児童生徒及び山家幼稚園児の定期健康診断(内科・眼科・結核・心臓検査・尿検査・歯科・耳鼻咽喉科)4～6月頃 ・教職員定期健康診断(結核・胃の疾病・血液検査・心電図検査・血圧等)7～8月頃、カミーリヤ等で6日間程度実施 ・養護教諭研修(定例会を含む)月1回、市役所会議室等で開催 ・学校の環境衛生(化学物質測定、廃液処理)年1回 ・学校の環境衛生(学校消毒)年2回 ・産業医の配置(教職員50人以上の学校)8名(二日市小、二日市東小、筑紫小、原田小、二日市中、筑山中、筑紫野中、筑紫野南中) ・学校医の配置(筑紫医師会より推薦された医師を配置)(各学校、内科医1～3名、眼科・耳鼻科・歯科・薬剤師各1名) ・災害共済等保険事務(随時)
-----------------------	---

3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒等及び教職員の健康の保持がなされています。

4. 成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
健康診断等受診率（園児・児童・生徒）	%	96.21	99.17	100	100			100
健康診断等受診率（教職員）	%	93.52	92.5	100	100			100

5. コスト

事業費	計	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
			51,276	53,230	54,265	55,180		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
	一般	千円	51,276	53,230	54,265	55,180		

正職員人工数	人工	1	1	1			
--------	----	---	---	---	--	--	--

正職員人件費	千円	7,815	8,023	8,381			
--------	----	-------	-------	-------	--	--	--

トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	59,091	61,253	62,646	55,180		
---------------------	----	--------	--------	--------	--------	--	--

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない(停滞・低下)	児童生徒の健康を保持増進するため、学校医を配置し、各種健康診断等を実施した。また、健診で精密検査等が必要なものに対し、二次検診を行った。 また、教職員については、労働安全衛生法に基づき、50人以上が勤務する学校に産業医を配置し、健康相談等を実施した。教職員健康診断は、平成29年度より個別検診方式から集団検診方式に変更し、学校毎に時間帯を決め、教職員負担軽減を図った。
--	---

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

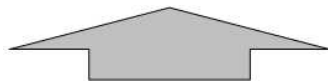
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
----------------------------	------------------

学校保健安全法（第6条第1項）の規定により、児童・生徒及び教職員の健康安全を保持増進するために、学校において保健管理（健康診断等）及び保健教育を実施する。
 児童・生徒及び教職員の健康診断、環境衛生検査、安全点検その他の保健又は安全に関して計画的実施が要請される。

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-33-478
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の体力定着度 生徒の体力定着度 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校生徒		筑紫野市中学校文化・体育奨励補助費補助金交付要領に基づき大会参加費等を補助する。 対象とする大会等 筑前地区大会以上の大会等 対象とする経費 旅費、宿泊費の実費、機材等の搬送費、大会参加負担金補助金額 個人5万円以内、団体90万円以内 学校を通じての申請により補助金を交付している。 また、5中学校の吹奏楽部による合同演奏会や各校の文化発表会の実施に係る費用を補助する。 加えて、中学校体育連盟や中学校文化連盟への負担金や補助金を支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
明るく豊かなスポーツ活動や文化活動を送ることができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
交付件数（個人・団体延べ）	件	142	153	142	142			130

5. コスト								
事業費	計	千円	7,054	6,920	5,802	6,814		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	95	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.25	0.8	0.8				
正職員人件費	千円	1,954	6,418	6,705				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	9,008	13,338	12,507	6,814			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	各中学校へ筑前地区大会以上の大会に出場した部活動へ参加費用等を補助し、中学校部活動の支援を行った。 【文化部】筑前大会805千円（7件）、福岡支部大会45千円（3件）県大会133千円（2件） 【運動部】筑前大会1,626千円（85件）、県大会1,387千円（46件）、九州大会607千円（9件）、全国大会49千円（1件）							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	課題 学校教育活動に対する補助であるため、大会の主催者、内容等で社会体育関係の大会と区別しているが、常に確認が必要である。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

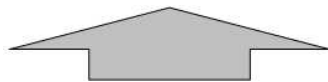
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
生徒が、生涯にわたってスポーツ活動や文化活動を送ることが出来るように、また、保護者負担の軽減も併せて、部活動に関する支援を行っている。 文部科学省では、教職員の負担軽減の観点などから、運動部活動の地域移行の検討をすすめている。	平成25年度から筑紫区中学校体育連盟負担金及び筑紫区中学校文化連盟負担金の事業を統合した。

事務事業名 共同調理場給食運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：596

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090401-02-513
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の体力定着度 生徒の体力定着度 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市立小・中学校の児童・生徒等		<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中学校の児童・生徒及び教職員等に年間通常188日（約9700食/日）の給食を共同調理場方式で提供している。 ・給食業務のため会計年度任用職員（調理員）をフルタイム16人、パートタイム約30人任用している。 ・正規職員・会計年度任用職員併せて概ね45人/日で調理等給食業務を行う。 ・給食調理や食器等洗浄に必要な調理器具や消耗品等を購入する。 ・給食調理や食器等洗浄に必要な光熱水費を計上している。 ・小中学校計16校への給食配送ため、5台のトラックで搬送業務を行っている。 ・施設内の衛生管理及び給食調理従事関係者の健康・衛生管理のため手袋やマスク、消毒用アルコールなどを購入している。 			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
児童・生徒に栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童・生徒の健康が増進し、体位が向上します。					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
給食が好きな児童の割合	%	82.15	85.62	90	90			100
給食が好きな生徒の割合	%	80.18	81.64	90	90			100

5. コスト								
事業費	計	千円	156,627	182,436	201,839	220,794		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	156,627	182,436	201,839	220,794		
正職員人工数		人工	2	2	2			
正職員人件費		千円	15,630	16,046	16,762			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	172,257	198,482	218,601	220,794		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>調理場の学校給食運営により、児童生徒に栄養のバランスのとれた給食を提供することで児童生徒の健康増進に繋がっている。家庭での食生活が欧米化する中、給食では食育の観点から、児童生徒が苦手な家庭で食べる機会が減少傾向の酸っぱいもの、固いもの、魚、野菜などを献立に取り入れている。献立は、各学校から給食担当の先生で構成される献立委員会で意見交換をし、栄養士により児童生徒に必要な栄養価を計算し、美味しく食べてもらえる献立を作成している。</p>

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
<p>食生活を巡る環境の変化で、子どもの食生活の乱れや健康への影響が問題となっている。成長期にある子どもにとって健全な食生活は健康な心身の育成のために欠かせないものであり、学校給食が果たす役割も大きくなっている。近年様々なアレルギーを持つ児童・生徒の増加に伴い、対象者への対応が求められている。</p>	<p>アレルギー対応については、当調理場では除去食の提供はできないため、極力食物アレルギーの原因食物を使用しない献立を作成し、アレルギー成分が掲載された詳しい献立表の提供、一品物の代替食の提供を行っている。</p>

事務事業名 筑紫野市学校給食会助成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1272

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090401-05-515
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の体力定着度 生徒の体力定着度 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市学校給食会			<ul style="list-style-type: none"> 学校給食会は、学校給食に関する事業や給食費・物資などについて検討、承認を行う。構成は、理事会（教育長、小中学校長会代表3名、小中学校PTA役員代表2名、市小中教頭会代表1名、市教育委員会指導主事1名、給食主任1名、監事2名、学校給食課課長、栄養教諭）13名、評議員会（小中学校長、小中PTA役員代表）25名の委員で構成されている。 主な事業として、食育に関する事業。当番校による給食指導実践報告、食育だよりの発行（月1回）、地場産物紹介DVD作成、野菜料理の達人（夏季休業期間中、小学生が家庭で野菜料理作りに挑戦し、達成レベルに応じてカードを発行）。調理員料理コンクールの開催。年1回、カミリーヤにて開催。表彰献立作品は、福岡県学校給食会主催のコンクールに出品及び実際に給食で提供。 親子調理場見学会の開催。年1回、共同調理場にて小学5,6年生(20組程度)を対象に開催。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>食育に関する事業。当番校による給食指導実践報告、食育だよりの発行（月1回）、地場産物紹介DVD作成、野菜料理の達人（夏季休業期間中、小学生が家庭で野菜料理作りに挑戦し、達成レベルに応じてカードを発行）。調理員料理コンクールの開催。年1回、カミリーヤにて開催。表彰献立作品は、福岡県学校給食会主催のコンクールに出品及び実際に給食で提供。</p> <p>親子調理場見学会の開催。年1回、共同調理場にて小学5,6年生(20組程度)を対象に開催。</p>						
市学校給食会の運営が円滑に行われています									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
親子調理場見学会参加者数		人	28	42	50	50			50
「野菜料理の達人」応募者数		人	1,288	1,420	1,500	1,500			1,500
5. コスト									
事業費		計	千円	107	107	107	107		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	107	107	107	107			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,670	1,712	1,783	107			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和4年度から実施している親子調理場見学会を夏休みに開催。小学5,6年生とその保護者を対象に20組程度の募集を行ったところ31組の応募があり28組が参加。普段入ることのできない調理場内で給食ができるまでの説明を行った後、調理場内で冷蔵庫・冷凍室内の寒さ体験や1000人分を調理できる回転釜でかき混ぜや配缶の体験をしてもらい、給食への関心を高めてもらうことができた。								
どちらかといえばあがっている	また、調理員の料理コンクールについては、県及び市のコンクールに向けて献立の検討、試作、コンクールでの調理、審査を行い、調理員の技術向上、献立研究意欲の向上に繋がった。								
あがっていない（停滞・低下）	夏休み実施の小学生を対象とした『野菜料理の達人』では1258人の応募があり、食についての興味関心を高めること								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
<p>事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）</p> <p>備考・特記事項 or 進行管理欄</p> <p>令和6年度評価から成果指標を「「野菜料理の達人」応募者数」に変更。</p>									
<p>学校給食は、学校・家庭との連携が重要であることから、学校等との連携を密にし、学校給食の円滑な運営と食育の推進を図るための調査・研究の場として筑紫野市学校給食会を支援している。令和4年度評価から成果指標を「親子調理場見学会参加者数」、「親子調理場見学会後のアンケートの満足度」に変更。</p>			<p>令和6年度評価から成果指標を「「野菜料理の達人」応募者数」に変更。</p>						

事務事業名 学校給食物価高騰対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1967

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090401-07-804
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の体力定着度 生徒の体力定着度 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童生徒		学校給食の食材費をはじめ様々な物価が高騰している中、給食食材費の高騰相当額を助成する。給食費の額は小学校6060円/月（保護者負担額：4600円/月）、中学校7040円/月（保護者負担額5500円/月）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成額】 小学校：1460円/月 中学校：1540円/月				
物価高騰の影響を受けることなく、栄養バランスのとれた給食を食べることができています。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
学校給食費保護者負担額（小学校）の上昇率		1	1	1	1				1
学校給食費保護者負担額（中学校）の上昇率		1	1	1	1				1

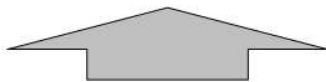
5. コスト									
事業費	計	千円	98,432	52,646	94,490	351,780			
	国	千円	98,432	52,646	94,490	351,780			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	4,689	4,814	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	103,121	57,460	99,519	351,780			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	物価高騰により給食食材費の高騰が続いていることから子育て世帯の支援を目的として、昨年度に引き続き、保護者負担額を令和4年度から据え置き、物価高騰相当額(小学校は月額1460円、中学校は1540円)を助成した。また、食物アレルギーや宗教上の理由、不登校等により給食未喫食者に対しては物価高騰相当額を給付することですべての保護者の負担を軽減することができた。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
世界情勢の悪化等により物価が高騰する中、令和4年度は「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用して保護者の給食費負担軽減を目的として、給食食材高騰分の助成を行った。令和5年度は給食費値上げを実施したが、給食費値上げ分を助成することで保護者負担額は据え置きとした。令和5年度のみ					電気・ガス・食糧品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援のため、給食費1ヶ月相当分を助成した。令和6年度及び令和7年度も給食費値上げ分を助成し、保護者負担額は据え置きとした。				

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-23-474
基本事業：	06	きめ細やかな教育支援の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる児童の割合 障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる生徒の割合 就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小中学校に在籍する特別支援学級児童生徒及び山家幼稚園で支援を必要とする園児		支援員の具体的な役割 (1) 基本的な生活習慣確立のための日常生活上の支援 (2) 学習活動、教室間移動等における支援 (3) 児童・生徒の健康・安全に関する配慮 (4) 校内外における学校行事における支援 (5) 周囲の児童・生徒の障がい理解促進				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		特別支援教育講師の配置と役割				
対象となる児童・生徒等を自立へのステップにつなげ、安全な学校等生活を保障する。		県から特別支援学級の新設が認められなかった場合に、合理的配慮の観点から特別支援教育講師を配置する。担任と連携し、対象児童生徒等への特別支援教育を実施する。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
支援員の配置数	人	48	70	79	79			
対象となる児童・生徒及び園児数	人	535	618	651	651			

5. コスト								
事業費	計	千円	67,239	108,152	153,448	166,716		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	67,239	108,152	153,448	166,716			
正職員人工数	人工	1	1	1				
正職員人件費	千円	7,815	8,023	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	75,054	116,175	161,829	166,716			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	本人及び保護者の意向を尊重し、特別支援学校あるいは地域の特別支援学級への進路を調整している。特別支援学級の児童生徒の状況により支援員を配置した。支援員の配置により該当する児童生徒の教育的ニーズに応えるように努めているが、特別支援学級に在籍する児童生徒の数は年々急増しており、引き続き十分な支援体制の確保に努める必要がある。また、令和6年度より特別支援教育担当指導主事を2名体制に強化し、教職員の資質向上のための職員研修等の充実、きめ細やかな就学相談事業の継続、学校現場における特別支援教育推進のための指導助言などに取り組んでいる。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし	【業務推進課題】 通常の学級に在籍するLD,ADHD,言語障がい等がある児童生徒に対する通級指導教室の増設を、今後さらに福岡県に要望していくこととする。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた特別支援教育の円滑化を図る目的で、平成14年度国の緊急地域雇用創出特別交付金事業（3年間のみ）の活用で介助員配置を始めた。平成28年4月「障害者差別解消法」施行により、合理的配慮が求められる。	平成25年度「就学指導委員会運営事業」を統合。平成27年度「就学指導委員会」を「教育支援委員会」に変更。年々特別支援学級へ在籍する児童生徒が急増している。令和4年度 医療的ケアが必要な児童生徒への支援のため看護職の支援を配置開始。

事務事業名 児童生徒通学支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：567

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-11-470
基本事業：	06	きめ細やかな教育支援の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる児童の割合 障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる生徒の割合 就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和54年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
天拝小校区児童、天山地区児童、平等寺地区児童、二日市東小校区児童、馬市地区児童			<ul style="list-style-type: none"> ・天拝小校区において、交通量が非常に多い交差点、危険箇所の登下校時の安全のため、指導員による安全指導業務を委託（シルバー人材センターへ委託、朝夕2回、1日大門方面2名、塔原地区2名）。 ・天山地区児童の登下校時のスクールバス運転業務を委託（つくしの観光へ委託、1日朝夕各2往復）。 ・平等寺地区児童下校時、バス待合室の監視業務を委託（平等寺子ども会へ委託、1日1名）。 ・平等寺地区児童通学のため、積雪時の除雪作業を委託。 ・二日市東小校区において、交通量が多い交差点、危険箇所の登下校時の安全のため、指導員による安全指導業務を委託（シルバー人材センターへ委託、朝夕2回、1日2名）。 ・馬市地区児童の登下校時のスクールタクシーの運行を委託（1日朝夕各1往復）。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童の通学における安全を確保する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
安全確保された対象地区児童数		人	1,026	1,077	1,000	1,000			1,080
5. コスト									
事業費		計	千円	11,276	11,378	12,705	15,054		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円		11,276	11,378	12,705	15,054			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	13,621	13,785	15,219	15,054			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		対象地区児童に対し、スクールバス、スクールタクシーの運行業務委託、通学安全指導業務委託等の実施により、通学の安全確保ができた。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
阿志岐小移転に伴うバスによる通学支援をH4年より開始。天拝小分離新設に伴いH14より交通安全指導を開始。筑紫東小分離新設に伴い馬市地区はタクシー通学支援を行っている。平等寺小廃校に伴い平等寺地区が積雪時、除雪実施。二東小の狭小通学路の安全確保のため、指導員の配置をH21年度より実施。			通学区域内の交通量は増加傾向にある。安全対策上、今後もスクールバスによる通学、危険箇所の交通安全指導、タクシーによる通学上の安全確保、除雪作業を行うことが地元保護者より要請されている。						

事務事業名 専修学校等技能習得資金貸与返還事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：576

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-20-473
基本事業：	06	きめ細やかな教育支援の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる児童の割合 障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる生徒の割合 就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
中学・高校の新規卒業者および当該年度の高校中退者			専修学校に入学し、技能習得をするための資金貸与を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			対象となる学校							
就労に必要な技能及び知識の習得を図り、社会において有為な人材の育成を図る。			専修学校 専門課程（修業年限1年以上2年未満に限る） 13校							
			専修学校 高等課程（修業年限1年以上） 15校							
			専修学校 一般課程（修業年限1年以上） 3校							
			各種学校（修業年限1年以上） 1校							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
専修学校技能修得資金貸与決定者		人	0	0	1	1			2	
5. コスト										
事業費		計	千円	0	0	560	560			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	460	460			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	100	100			
		一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05					
正職員人件費		千円	391	401	419					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	391	401	979	560				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		令和6年度、県の補助対象学校に該当する資金貸与の相談、申請はなかった。また、返還対象者1名は、平成28年度返還完了のため返還事務は終了している。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	県の制度のため、対象となる学校は予め決まっている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
平成14年度に「筑紫野市若年者専修学校等技能習得資金貸与要綱」を規定し、職業に必要な技術や知識を習得する意欲がありながら、経済的理由によって、専修学校等への修学が困難な人に対し資金を無利子で貸与する制度として始まった。（財源は県補助金）										

事務事業名 就学援助奨励事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：583

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-28-477
基本事業：	06	きめ細やかな教育支援の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	障がい者の特性に応じた適切な教育を受けることができる児童の割合 障がい者の特性に応じた適切な教育を受けることができる生徒の割合 就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者			【補助対象者】 生活保護の停止・廃止を受けて1年以内の世帯。 市民税が非課税又は減免の適用を受けている世帯。 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当を受けている世帯。 市で定めた認定基準額以下で生活状態が厳しい世帯。 【認定基準額】 ・前年度市民税額（所得割額）が15歳以下子供2人迄の世帯・・・97,200円以下 ・3人以降、子どもが1人増えるごとに、調整額21,300円を加算する。 ・住宅借入金特別控除、寄付金控除等の税額控除適用前の税額で判断。 （支給品目） ・学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA費、医療費（一部疾病）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
経済的な理由によって就学困難な児童生徒への義務教育の就学を円滑に行う。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
就学援助費認定者数		人	1,454	1,428	1,550	1,550			1,730	
5. コスト										
事業費		計	千円	140,918	143,023	140,924	144,679			
		国	千円	4,551	5,710	5,589	7,050			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
		一般	千円	136,367	137,313	135,335	137,629			
正職員人工数		人工	1	1	1					
正職員人件費		千円	7,815	8,023	8,381					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	148,733	151,046	149,305	144,679				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	令和6年度の就学援助制度の認定者は令和5年度と比較して26人減少した。令和元年度より入学前の保護者負担軽減を目的に、新入学用品費の早期支給を開始した。就学援助の項目及び単価については、国の『要保護児童生徒援助費補助金国庫補助限度単価』に準じて設定しているため、国の動向を注視していく。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	支給に係る事務量が膨大であるが、事務がシステム化されておらず汎用の表計算ソフトで行っている。担当の事務負担が増大している中、住基、行情報と連動したシステム化に向け検討を進めている。文科省からの通知により平成25年度から生活保護基準見直しによる就学援助認定基準の変更はしていない。今後の生活扶助基準の見直し状況を注視していく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
学校教育法では、「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と規定されており、法定どおりの実施である。						備考・特記事項 or 進行管理欄				
						準要保護就学援助については国庫補助の対象外とされた。（普通交付税措置による一般財源化）平成22年度に就学援助の費目の拡大（生徒会費、部活動費、PTA会費）を行った。経済的に厳しい保護者の支援措置が望まれている。				

事務事業名 遠距離通学補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：584

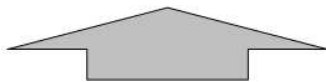
施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-41-479
基本事業：	06	きめ細やかな教育支援の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる児童の割合 障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる生徒の割合 就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山家幼稚園園児・筑紫野市立小中学校児童・生徒			<ul style="list-style-type: none"> ・通学距離が、柚須原、香園、本道寺、山家1区、山家2区、平等寺、山口の一部の園児・児童・生徒へバス定期通学費を助成する。 ・山家幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒は、バス定期通学費の全額を補助。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の負担軽減を図り、もって義務教育及び就学前教育の円滑な運営に資する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
遠距離通学を認定している児童・生徒等の割合		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	81	91	186	103		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	81	91	186	103				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	863	893	1,024	103			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		遠距離通学対象者に対して、認定している児童・生徒の割合は100%を継続することができる。 なお、対象地域の児童・生徒等の人数はほぼ横ばいとなっている。 （令和4年度：3人、令和5年度：2人、令和6年度：2人）							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
幼稚園・小学校の通学距離が片道4km以上の地区、中学校の通学距離が片道6km以上の地区の園児・児童・生徒へ交通費を助成することとしている。（普通地方交付税基準財政需用額算定）			通学に伴う保護者の経済的負担の軽減と、小学校の統廃合に伴う児童の通学上の安全確保のための支援要請がある。						

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	15010101-01-668
基本事業：	06	きめ細やかな教育支援の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができている児童の割合 障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができている生徒の割合 就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
高校生、大学生等		<p>【目的】 修学の意欲があるにもかかわらず経済的理由によって進学又は修学が困難な生徒に対して学資を貸与し、有用な人材の育成を図ること。</p> <p>【対象】 市内に在住し、高等学校・大学などに進学予定または在学中で経済的理由により修学が困難な者。</p> <p>【選考基準】 世帯の収入額が生活保護基準の1.5倍以下。</p> <p>【貸与方法】 貸与を決定した月から貸与を受ける人の正規の修業期間が終了する月まで年間3回に分けて貸与（4ヶ月分/回）。</p> <p>【返還方法】 卒業又は貸与を取消された日の属する月から起算して6ヶ月を経過した後、貸与を受けた期間の3倍の期間内に口座振替又は納付書によって返還。</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
経済的理由によって進学又は修学が困難な生徒に対し学資を貸与し、就学の支援を図る。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
奨学資金貸与数	件	18	13	22	22			22

5. コスト									
事業費	計	千円	5,349	4,427	6,557	7,638			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	5,349	4,427	4,412	4,434			
一般	千円	0	0	2,145	3,204				
正職員人工数	人工	0.55	0.55	0.55					
正職員人件費	千円	4,298	4,413	4,610					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	9,647	8,840	11,167	7,638				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和6年度は、新たに5名、継続で8名に奨学金の貸与を行い、進学、修学のための支援を行った。償還対象者については、本人及び世帯の状況を把握しながら返還計画の相談、変更を随時行った。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	県の財団が運営する奨学金制度があるが、市奨学金制度はそれを補完するものとして実施している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

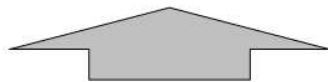
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
<p>在学中に学業資金を借り、卒業後に分割して返済する制度であるが、奨学生にとっては、在学中の経済的負担を軽減でき、自分で返済すれば、親に金額面での不安を解消することができる。経済的事由で進学又は修学を断念することがないような支援策を講じるという点から実施。</p>					<p>成績などの応募基準がないので、予算総額面で充実することが求められている。</p> <p>「同和対策に係わる奨学資金貸与条例」の失効に伴い、平成20年度に筑紫野市奨学資金貸与制度に一本化した。</p>				

事務事業名 コミュニティ・スクール推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1713

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-58-486
基本事業：	07	地域と学校の協働促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学校活動に協力してくれた市民の割合 コミュニティ・スクールによる地域連携教育活動数		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
学校・地域・家庭		<ul style="list-style-type: none"> ・学校、地域、家庭が一体となって子ども達を育てる「地域とともにある学校」であるコミュニティ・スクールの取組を推進させる。具体的な取組としては、学習ボランティアによる寺子屋事業やサマースクール、学校、地域、家庭の合同で行なう行事、児童生徒による地域貢献活動などがある。 ・各校におけるコミュニティ・スクールでの取組等については、教育委員会が委嘱した非常勤特別職の委員で構成し、各校に設置される学校運営協議会において協議、決定する。 ・学校運営協議会に係る事務費（委員報酬、消耗品等）を負担し、取組の推進を図る。 				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校・地域・家庭のそれぞれの教育力を高め、同じ「共育」目標に向かって、協働して児童生徒を育成できるようにする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
児童・生徒の地域行事への参加率	%	46		46				72
地域住民の学校行事への参加率	%	9.5	7	9.5	7			12

5. コスト								
事業費	計	千円	1,667	1,733	1,948	1,886		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,667	1,733	1,948	1,886			
正職員人工数	人工	0.65	0.65	0.65				
正職員人件費	千円	5,080	5,215	5,448				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	6,747	6,948	7,396	1,886			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>平成25年度より事業を開始。サマースクールや土曜学習、地域学習、安全面の見守りなど地域、家庭からの学校行事への協力が多くなり、また、夏祭りや地域清掃など児童生徒の地域行事への参加も多くなってきている。しかし、各校によって、取り組みに差があるため、それぞれの学校の実践例の成果と課題を共有して取組をすすめている。</p> <p>平成29年度より教育委員会事務局職員も指導・助言者として各学校の学校運営協議会の会議に出席し、状況の把握に努め、改善に努めている。令和3,4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの活動を縮小・中止したため、下降傾向にある。</p>

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

【業務推進課題】コミュニティスクールと小中連携教育との関わりについては、1つの小学校区から複数の中学校区に分かれる校区もあるため、地域との関わりについて工夫が必要となる校区もある。一部の保護者、地域住民にコミュニティ・スクールの意義が十分に浸透していない。また、地域学校協働活動推進員の配置については、生涯学習課と連携しながら、取り組む必要がある。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
<p>教育が担うべき役割等が複雑化し、生きる力を育むための取組が、学校だけでは困難な状況になったため、学校・地域・家庭が連携するコミュニティスクールの設置が求められるようになった。</p> <p>文部科学省は、地域学校協働活動への移行を推奨している。</p>	<p>平成25年度 山口小,天拝小,筑紫野中 平成26年度 二日市東小 平成27年度 吉木小,阿志岐小,二日市北小,原田小,筑紫東小,天拝中 平成28年度 二日市中,筑山中,筑紫野南中 平成29年度 二日市小,山家小,筑紫小 5年かけて全校実施に至る。</p>